



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

埼玉県内企業の自社業況BSIに緩やかな低下傾向

国内景気

(現状)

最近(2025年10月)の国内景気に対する県内企業の見方は、「上昇」8%、「下降」18%で、BSI(「上昇」－「下降」の企業割合)は▲10となった。前回調査(2025年7月)の▲18から8ポイント改善した。国内景気のBSIは2024年7月にマイナスに転じたのち、6四半期連続でマイナスが続いている。業種別では、製造業のBSIは▲19で前回調査の▲31から12ポイント改善し、非製造業も▲3で前回調査の▲11から8ポイント改善するなど、両業種ともにマイナス幅が縮小した。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」10%、「下降」22%となり、BSIは▲12と現状の▲10から2ポイント悪化する見通しとなった。業種別では、製造業は現状の▲19に対して▲17と2ポイント改善する一方、非製造業は現状の▲3に対して▲7と4ポイントの悪化となり、業種によって見通しの方向性が分かれた。

2025年4月に公表された米国の関税政策により、当時は国内景気に対する見方が大きく悪化した。しかしその後、相互関税の交渉期限が猶予され、7月には関税交渉が大枠で合意に至ったことで、悪化の程度が緩和されるとの見方が徐々に広がっている。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」7%、「下降」24%で、BSI(「上昇」－「下降」の企業割合)は▲17となり、前回調査の▲18から1ポイント改善した。業界景気のBSIはマイナスの状況が続いており、依然として厳しい見方が続いている。

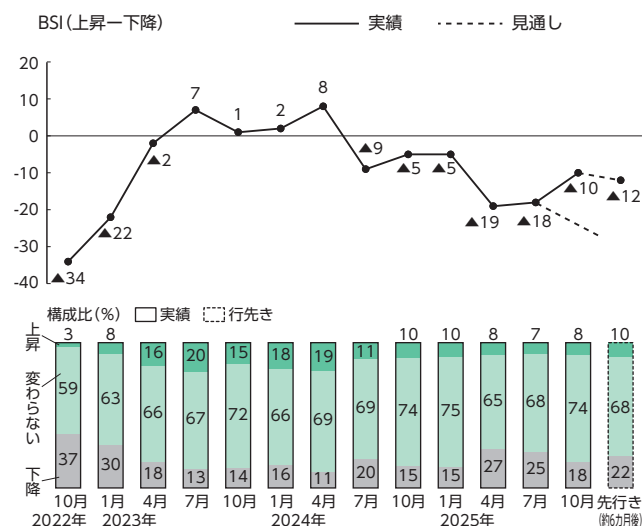
業種別にみると、製造業のBSIは▲28で、前回調査の▲30から2ポイント改善。非製造業も▲9で、前回調査の▲12から3ポイント改善した。「金属製品」「輸送機械」「小売」「運輸・倉庫」などで改善がみられた一方、「食料品」「繊維」「卸売」「建設」では悪化が目立った。

(先行き)

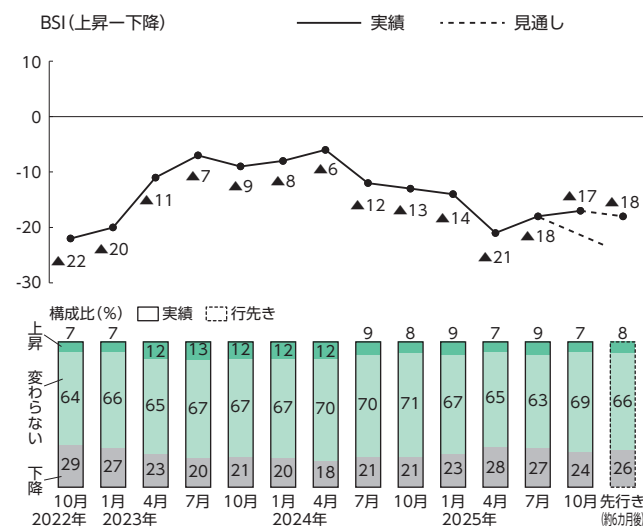
先行きについては、「上昇」8%、「下降」26%で、BSIは▲18と現状の▲17から1ポイント悪化する見通しとなった。ただし、前回調査(▲23)と比べると、厳しい見通しからは緩和した結果となっている。

業種別では、製造業はBSI▲25で現状の▲28から3ポイント改善、非製造業は▲13で現状の▲9から4ポイント悪化となった。

国内景気



業界景気



☑ 自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する県内企業の見方は、「良い」28%、「悪い」11%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+17となり、前回調査の+20から3ポイント悪化した。2025年1月をピークに、緩やかな低下傾向がみられる。ただし、自社業況のBSIは19四半期連続してプラス圏を維持した。

業種別にみると、製造業のBSIは+3で前回調査の+11から8ポイント悪化。一方、非製造業は+26で、前回調査の+25から1ポイント改善し、業種により方向性が分かれた。製造業と非製造業の間で、業況判断の差が拡大している。製造業と比較して、非製造業の自社業況BSIは依然として高い水準にある。今回調査では、製造業の「食料品」「繊維」「鉄鋼・非鉄金属」「印刷」で低下がみられた一方、非製造業では「不動産」などで上昇がみられた。

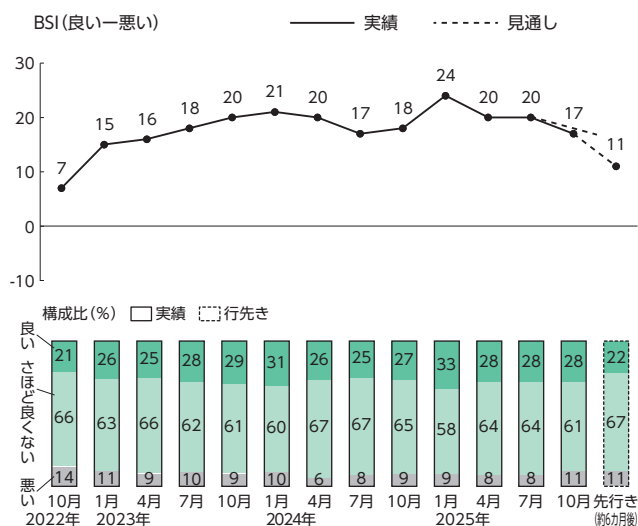
(先行き)

先行きについては、「良い」22%、「悪い」11%で、BSIは+11と現状の+17から6ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はBSI+1で現状の+3から2ポイント悪化、非製造業は+18で現状の+26から8ポイント悪化となった。

自社業況のBSIは引き続き高い水準にあるものの、前回調査時と同様、先行きでは悪化を見通す結果となった。

● 自社業況



☑ 売上高

(現状)

2025年7～9月期の県内企業の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合)が+10となり、前回調査対象期間(2025年4～6月期)の+17から7ポイント低下した。売上高の季調済BSIは2020年7～9月期以降、2022年10～12月期を除いて、プラス圏で推移している。また、前回調査時には同期間(2025年7～9月期)に+8を見通していたが、結果はそれを上回った。

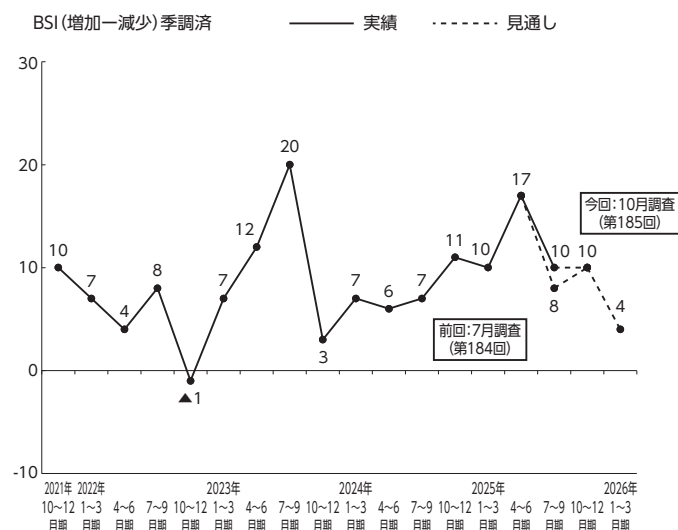
業種別にみると、製造業は季調済BSIが+6で、前回調査の+11から5ポイント低下。非製造業は+13で、前回調査の+21から8ポイント低下し、ともに悪化する結果となった。

(先行き)

先行きについては、2025年10～12月期の季調済BSIが+10、2026年1～3月期は+4と、現状の+10から横ばいで推移したのち、低下する見通しとなっている。

業種別では、製造業は2025年7～9月期、10～12月期、2026年1～3月期にかけて+6→+23→+4、非製造業は+13→+3→+4と推移する見通しであり、いずれもプラス圏は維持されるものの、業種ごとに見通しのばらつきがみられる。

● 売上高



☑ 経常利益

(現状)

2025年7～9月期の県内企業の経常利益は、季調済BSIが+5となり、前回調査対象期間の+6から1ポイント低下し、横ばい圏での推移となった。前回調査時に同期間(2025年7～9月期)を+1と見通したが、売上高と同様に上振れる結果となった。経常利益が減少した企業が挙げた要因(複数回答)は、「売上・受注の不振」が72.0%(前回調査時72.0%)、「人件費の上昇」が45.2%(同39.0%)、「仕入単価の上昇」が38.7%(同35.0%)などとなった。特に「人件費の上昇」を要因とする企業の割合が増加した。

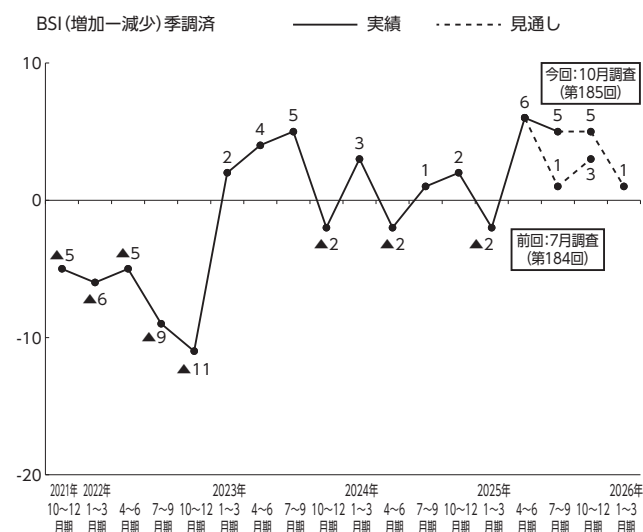
業種別にみると、製造業の季調済BSIは▲2で、前回調査の▲4から2ポイント改善。非製造業は+9で、前回調査の+6から3ポイント改善した。業種間で季調済BSIの水準には差があるものの、いずれも改善がみられた。

(先行き)

先行きについては、2025年10～12月期の季調済BSIが+5、2026年1～3月期は+1と、横ばいで推移したのち、低下する見通しとなっている。

業種別では、製造業は2025年7～9月期、10～12月期、2026年1～3月期にかけて▲2→+9→▲2、非製造業は+9→+4→+2と推移する見通しである。非製造業はこれまで堅調な水準を維持してきたが、今後は徐々に低下する見通しとなっている。業種ごとの推移には、ばらつきがみられる結果となった。

● 経常利益



☑ 設備投資

(現状)

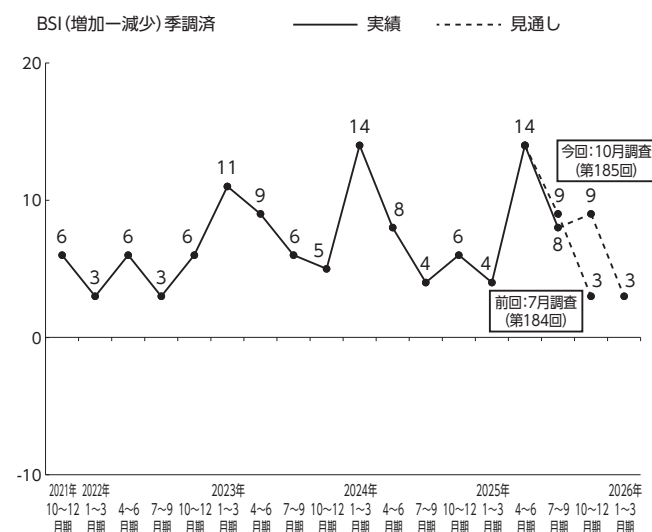
2025年7～9月期の県内企業の設備投資は、季調済BSIが+8となり、前回調査対象期間の+14から6ポイント低下した。水準は低下したものの、19四半期連続でプラス圏を維持しており、県内の設備投資は堅調に推移している。業種別にみると、製造業は季調済BSIが+13で、前回調査の+14から1ポイント低下、非製造業は+5で、前回調査の+13から8ポイント低下し、いずれも悪化する結果となった。

設備投資の内容は「更新投資」が61%、「能力増強投資」19%、「合理化投資」9%、「研究開発投資」4%などとなった。前回調査比で「更新投資」が5ポイント、「合理化投資」が1ポイント低下、「能力増強投資」が4ポイント、「研究開発投資」が1%上昇した。

(先行き)

先行きについては、2025年10～12月期の季調済BSIが+9、2026年1～3月期は+3と、プラス圏を維持する見通しとなった。前回調査では2025年10～12月期を+3と見通していたが、今回調査では+9と、2025年7～9月期の現状(+8)から横ばいで推移する見通しとなっている。業種別では、製造業は2025年7～9月期、10～12月期、2026年1～3月期にかけて+13→+7→+2、非製造業は+5→+8→+3と推移する見通しである。業種ごとの見通しにはばらつきがみられるものの、設備投資は先行きも底堅く推移する見通しとなっている。

● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の県内企業の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は22%、「減少」とした企業は16%で、BSIは+6となり、前回調査(+16)から10ポイント低下した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でBSIが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査の+6という結果は、前年同期(2024年10月)の+5と同水準であり、引き続き雇用環境の堅調さがうかがえる。

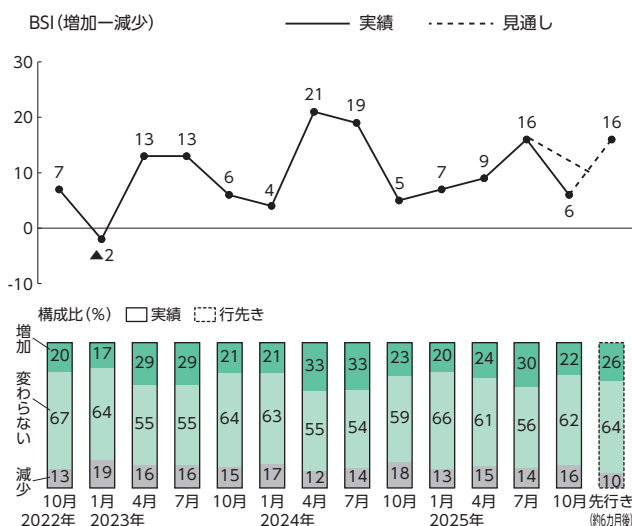
業種別にみると、製造業はBSI+6で前年同期(+4)から2ポイント上昇。非製造業は+6で前年同期(+6)と同水準となり、製造業が前年より改善している。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が26%、「減少」とする企業は10%で、BSIは+16と、現状の+6から10ポイント上昇する見通しとなった。前年度よりも高い水準であり、県内の雇用環境は先行きも堅調に推移するとみられる。

業種別では、製造業はBSI+16で現状の+6から10ポイント、非製造業は+15で現状の+6から9ポイント、それぞれ上昇する結果となった。

雇用



経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点(複数回答)については、「人材・人手不足」が60%と最も多かった。次いで、「諸経費上昇」48%、「仕入原価上昇」47%、「売上・受注減少」34%、「製商品安」2%、「資金不足、資金繰り難」3%などとなった。

業種別にみると、非製造業が製造業に比べて「人材・人手不足」が22ポイント、「諸経費上昇」が9ポイント多く、逆に製造業が非製造業に比べて「仕入原価上昇」で23ポイント、「売上・受注減少」も13ポイント多い結果となった。

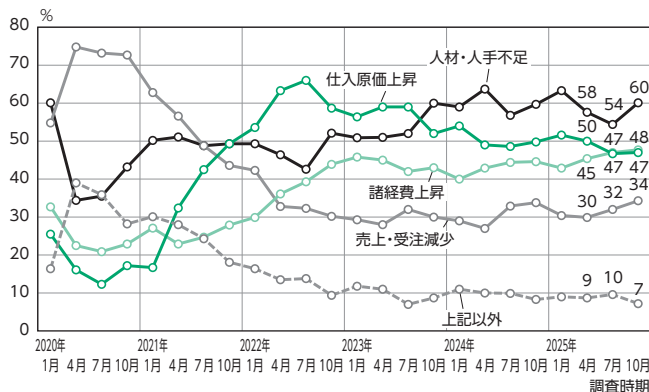
経営上の問題点では、2023年10月以降、「人材・人手不足」が最も多い状況が続いている。前回調査まで2期連続で割合が減少してきたものの、今回調査では再び上昇した。製造業では、「人材・人手不足」の割合を上回って「仕入原価上昇」の割合が多くなっている。「仕入原価上昇」の割合には製造・非製造業で差があり、特に製造業で増加傾向がみられる。これはコメ価格の上昇による食料品関連製品の原価高騰の再燃や、為替の円安傾向が輸入資材の価格上昇に影響したことが考えられる。(齋藤康生)

経営上の問題点(複数回答)

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	前回	今回	前回	今回	前回	今回
人材・人手不足	54	60	41	47	62	69
諸経費上昇	47	48	40	42	51	51
仕入原価上昇	47	47	57	61	41	38
売上・受注減少	32	34	42	42	26	29
製商品安	3	2	5	2	2	2
資金不足、資金繰り難	2	3	5	3	1	3
その他	4	3	4	2	4	4

経営上の問題点(複数回答)の推移



2025年10月実施。対象企業数1,032社、
回答企業数325社、回答率31.5%。